

MACQUARIE

## 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、  
全ての支店に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド  
マッコーリーキャピタル証券会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド

2. 登録年月日（登録番号）

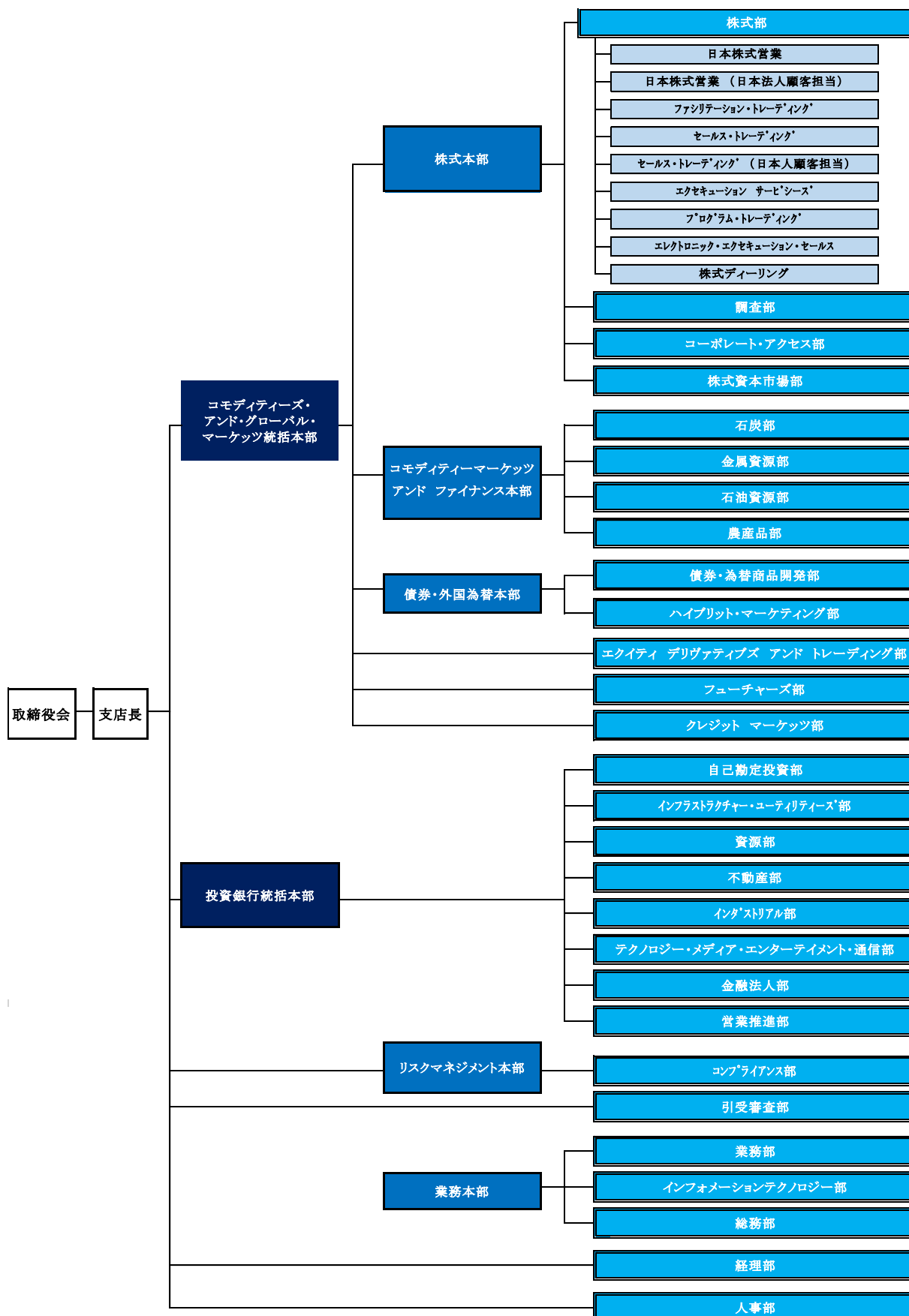
平成19年 9月 30日（ 関東財務局長（金商）第 231 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 全ての支店の沿革

年 月	沿 革
平成16年7月	平成16年7月、アイエヌジー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド東京支店から株式部門に係る営業譲渡を受ける。
平成16年8月	証券業開始。 現在は国内外の機関投資家に対する注文執行サービス及び調査レポートの提供を行い、マッコーリーグループのアジアにおける業務拠点として、金融サービスを提供することを方針としている。
平成20年4月	投資銀行本部新設。 有価証券の引受け及び募集又は売出しに係る業務、M&Aに係る業務、インフラストラクチャー関連資産並びに不動産の投資機会のアドバイスの提供、並びにこれらに関連する資金調達に係る業務を行っている。
平成22年7月	フィックスド・インカム・カレンシーズ・アンド・コモディティーズ本部新設。 適格機関投資家と特定機関投資家のみを対象とし、石炭関連コモディティ、金属資源関連コモディティ及び債券・為替商品関連の店頭デリバティブ取引の媒介業務や関連する顧客サービスおよびマーケット情報等の収集と提供、また金利・為替商品を組み入れた仕組み及び債券商品並びにデリバティブ取引の組成とその商品の媒介に係る業務を行っている。

(2) 全ての支店の経営の組織 平成 30 年 3 月 31 日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. マコーリー・インターナショナル・インベストメンツ・リミテッド	株 4,901,250,000	% 100.00
計 名	4,901,250,000	100.00

5. 役員の役職名及び氏名並びに国内における代表者の氏名

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役	ブルース・アンドリュー・カー	有	非常勤
取締役	ジャック・サム・イー	有	非常勤
取締役	マシュー・ジョン・テイト	有	非常勤
日本における代表者	デイヴィッド・ジョージ・シャート	有	常勤
日本における代表者	大橋純	有	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
石川 高弘	コンプライアンス部 部長 内部管理統括責任者

## 7. 業務の種別

### 1) 金融商品取引業

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
  - (イ) 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
  - (ロ) 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券等清算取次ぎ
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の募集又は私募
- ⑧ 有価証券の売出し
- ⑨ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑩ 有価証券等管理業務

### 2) 金融商品取引法35条付随業務

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 有価証券に関する顧客の代理
- ③ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ④ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑤ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑥ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

### 3) その他業務

- ① 特定法人等の業務の遂行のための業務
- ② 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務。コンピューター関連業務
- ③ 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務
- ④ 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ⑤ 商品現物取引媒介業務
- ⑥ 顧客企業への投資家紹介に係る業務

8. 本店及び国内における主たる営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、 ジョージタウン、サウス・チャーチ・ストリート、 ウグランド・ハウス、私書箱 309 ジーティー、 エムアンドシー・コーポレート・サービスズ・リミ テッド気付
東京支店	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート20階

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター  
(以下、「FINMAC」という。) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る  
手続実施基本契約を締結する措置。
- ② 第二種金融商品取引業 金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措  
置及び紛争解決措置として、FINMACを利用する措置。
- ③ 貸金業法第2条第1項に定める貸金業及びその他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介  
に係る業務 貸金業法第41条の39第1項に規定する指定紛争解決等業務の指定  
を受けた日本貸金業協会貸金業相談・紛争解決センター利用をする措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会  
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所  
大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

今年度における純営業収益は6,858百万円(前年同期比17%増)、販売費・一般管理費が5,153百万円(前年同期比6%増)となり、税引前純利益は1,647百万円(前年同期比67%増)となりました。純利益増加の要因は、主として投資銀行統括本部の関連会社からのトランスファープライシング手数料収入増(下記)によるものです。

尚、自己資本規制比率は907.4%(前年同期941.9%)となりました。

#### ① 受入手数料

日本株式委託業務における国内顧客からの委託手数料は156百万円(前年同期比ほぼ横ばい)となりました。「その他受入手数料」については、コモディティーズ・アンド・グローバル・マーケッツ統括本部の海外関連会社からのトランスファープライシング手数料が前年同期比2%増、投資銀行統括本部の関連会社からのトランスファープライシング手数料が前年同期比143%増となり、その結果「その他受入手数料」は6,433百万円(前年同期比16%増)となりました。

受入手数料合計は6,592百万円(前年同期比15%増)となりました。

#### ② トレーディング損益

株式等トレーディング益は、121百万円(前年同期比107%増)となりました。

#### ③ 金融収支

差引金融収支は145百万円(前年同期比52%増)となりました。

#### ④ 販売費・一般管理費

人件費が前年同期比3%減となりましたが、国外関連会社の間接管理部門のサービスフィーが前年同期比82%増となり、販売費・一般管理費の合計は5,153百万円(前年同期比6%増)となりました。

#### ⑤ 営業外損益及び特別損益

営業外収益に為替差益10百万円を計上し、特別損失に臨時損失2百万円、金融商品取引責任準備金繰入額75百万円を計上しました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
持込資本金	7,350	7,350	7,350
営業収益	6,874	5,871	5,393
(受入手数料)	6,592	5,709	5,245
((委託手数料))	156	153	115
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	2	0	-
((その他の受入手数料))	6,433	5,555	5,129
(トレーディング損益)	121	58	63
((株券等))	121	58	63
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	6,858	5,863	5,381
経常利益	1,726	988	1,034
当期純利益	1,146	563	724

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	17,165	13,828	10,694
委 託	7,827,754	6,303,403	6,889,842
計	7,844,919	6,317,231	6,900,536



② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 30 年 3 月 期	株券	7	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	1,746	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	7	-	-	-	-	1,746	-
平成 29 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
平成 28 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	907.4	941.9	926.7
固定化されていない自己 資本 (A)	13,974	12,727	12,154
リスク相当額 (B)	1,540	1,351	1,311
市場リスク相当額	30	23	10
取引先リスク相当額	230	192	184
基礎的リスク相当額	1,278	1,134	1,116

(5) 使用人の総数並びに外務員の総数

(単位：名)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人	80	89	93
(うち外務員)	48	55	58

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

### 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	科目	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
流動資産			流動負債		
現金・預金	16,889	19,384	トレーディング商品	-	-
預託金	32	34	商品有価証券等	-	-
顧客分別金信託	2	1	デリバティブ取引	-	-
その他の預託金	30	33	約定見返勘定	-	-
トレーディング商品	-	-	信用取引負債	-	-
商品有価証券	-	-	有価証券担保借入金	-	-
デリバティブ取引	-	-	預り金	48	1
約定見返勘定	1	0	受入保証金	-	-
信用取引資産	-	-	有価証券等受入未了勘定	23	-
信用取引貸付金	-	-	受取差金勘定	-	-
信用取引借証券担保金	-	-	短期借入金	5,000	8,760
有価証券担保貸付金	-	-	前受収益	-	-
借入有価証券担保金	-	-	未払金	88	39
現先取引貸付金	-	-	未払費用	102	189
立替金	1	0	未払賞与等	303	280
募集等払込金	-	-	未払法人税等	352	409
短期差入保証金	1,963	1,984	賞与引当金	-	-
有価証券等引渡未了勘定	-	34	その他の流動負債	-	-
支払差金勘定	-	-	<b>流動負債計</b>	<b>5,920</b>	<b>9,682</b>
短期貸付金	-	-	固定負債		
前払金	0	0	長期借入金	-	-
前払費用	29	27	繰延税金負債	-	-
未収入金	1,733	1,731	退職給付引当金	78	176
未収収益	27	1	その他の固定負債	902	872
繰延税金資産	249	234	<b>固定負債計</b>	<b>980</b>	<b>1,048</b>
その他流動資産	7	84	引当金		
貸倒引当金	-	-	金融商品取引責任準備金	627	551
<b>流動資産計</b>	<b>20,935</b>	<b>23,520</b>	<b>引当金計</b>	<b>627</b>	<b>551</b>

			<b>負債合計</b>	7,528	11,282
固定資産					
有形固定資産	49	62	株主資本	13,501	12,354
無形固定資産	12	16	持込資本金	7,350	7,350
投資等	32	37	新株式申込証拠金	-	-
投資有価証券	-	-	損失準備金	752	637
出資金	-	-	利益剰余金	5,398	4,366
社内長期貸付金	-	-	利益準備金	-	-
長期差入保証金	32	37	繰越利益剰余金	5,398	4,366
長期前払費用	-	-	評価・換算差額等	-	-
その他の投資等	-	-	新株予約権	-	-
貸倒引当金	-	-			
<b>固定資産計</b>	94	117			
繰延資産	-	-			
<b>繰延資産計</b>	-	-	<b>純資産合計</b>	13,501	12,354
資産合計	21,030	23,637	負債・資本合計	21,030	23,637

## (2) 損益計算書

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科目		平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで	平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで
経常損益の部	営業収益		
	受入手数料	6,592	5,709
	委託手数料	156	153
	引受け・売出し手数料	0	0
	募集・売出しの取扱い手数料	2	0
	その他	6,433	5,555
	トレーディング損益	121	58
	金融収益	160	103
	営業収益計	6,874	5,871
	金融費用	15	8
	純営業収益	6,858	5,863
	販売費・一般管理費	5,153	4,872
	取引関係費	972	901
	人件費	2,630	2,708
	不動産関係費	340	371
	事務費	143	153
	減価償却費	23	32
	租税公課	104	94
	貸倒引当金繰入	-	-
	その他	939	610
	営業利益	1,705	990
営業外収益	20	12	
営業外費用	0	13	
経常利益	1,726	988	
特別損益の部	特別利益	-	-
	臨時利益	-	-
	投資有価証券売却益	-	-
	金融商品取引責任準備金戻入	-	-
	特別損失	78	-
	臨時損失	2	-

	金融商品取引責任準備金繰入れ	75	-
税引前当期純利益		1,647	988
法人税等		516	416
過年度法人税等		0	55
法人税等調整額		△15	△47
当期純利益		1,146	563

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

摘要	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
当期未処分利益	5,513	4,423
積立金取崩し	-	-
計	5,513	4,423
利益処分額		
損失準備金	114	56
計	114	56
次期繰越利益	5,398	4,366

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三井住友銀行	5,000

(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三井住友銀行	8,760

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、コンプライアンス部がおこなっております。  
コンプライアンス部の内部管理に関する主な業務は次のとおりです。

##### [コンプライアンス部]

- ① 内部者取引の情報管理
- ② 約定伝票、取引状況の監視及び売買管理
- ③ 関係当局に対する各種届出に関する事項
- ④ 社内規則の作成・管理
- ⑤ 法令、諸規則及び社内規則に関する社内教育
- ⑥ 顧客との紛争の調査に関する事項
- ⑦ 役職員個人取引の審査に関する事項
- ⑧ 役職員の不正取引及び事故の調査に関する事項
- ⑨ 顧客口座設定のための審査及び承認

なお、内部監査業務につきましては、マッコーリーグループの監査部が日本の監査法人とジョイントで行っております。

##### 2. 分別管理等の状況

###### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

###### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成30年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2	1
期末日現在の顧客分別金信託額	2	1
期末日現在の顧客分別金必要額	46	2



② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 30 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,034 千株	— 千株	493 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 万円	— 百万円	— 万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口	— 百万口	— 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

証券保管振替機構にて振替決済しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当ありません。

ロ. 管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 30 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
1,763 百万円	— 百万円	719 百万円	— 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
金額	金額
— 百万円	— 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

保有している連結子会社等はありません。

以 上